



【2018年9月10日～9月14日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

<株式>	先々週末 2018/9/7	先週末 2018/9/14	前週比
NYダウ (米国)	25,916.54	26,154.67	0.92%
日経平均株価 (日本)	22,307.06	23,094.67	3.53%
DAX指数 (ドイツ)	11,959.63	12,124.33	1.38%
FTSE指数 (英国)	7,277.70	7,304.04	0.36%
上海総合指数 (中国)	2,702.30	2,681.64	▲0.76%
香港ハンセン指数 (中国)	26,973.47	27,286.41	1.16%
ASX指数 (豪州)	6,143.81	6,165.33	0.35%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	182.48	182.68	0.11%
<債券> (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.939	2.996	0.057
日本10年国債	0.113	0.118	0.005
ドイツ10年国債	0.387	0.450	0.063
英国10年国債	1.459	1.530	0.071
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	110.99	112.06	0.96%
ユーロ円	128.23	130.29	1.61%
ユーロドル	1.1553	1.1625	0.62%
豪ドル円	78.87	80.15	1.62%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	190.36	190.48	0.07%
原油先物価格 (WTI)	67.75	68.99	1.83%

<株式>

主要国の株式市場は概ね上昇しました。米国株式市場は、米中貿易摩擦の対話が再開されるとの期待や先週下落した半導体などハイテク株が反発したこともあり、上昇に転じました。物価指標が予想を下回り、利上げ加速懸念が後退したことも安心感につながりました。NYダウは週間では0.92%上昇しました。ハイテク株の比率の高いNASDAQ総合指数も1.36%上昇しました。日本株式市場は、トルコの利上げを受けて新興国リスクが後退したことや米中の通商交渉再開期待を背景に、先物に買い戻しが入り、日経平均は終値ベースで23,000円台を回復しました。日経平均株価は3.53%上昇しました。欧州株式市場は、トルコの利上げを受けて新興国リスクが後退したことなどを好感して、FTSE指数は0.36%上昇、ドイツDAX指数は1.38%上昇しました。中国株式市場は、米中貿易摩擦の不透明感が重石となり、上海総合指数は0.76%下落しました。香港ハンセン指数は1.16%上昇しました。

<債券>

米国の10年国債利回りは、8月鉱工業生産指数や9月消費者態度指数などの強い内容を受けて、週間では0.057%上昇しました。ドイツと英国10年国債利回りも上昇、日本の10年国債利回りはほぼ横ばいでした。

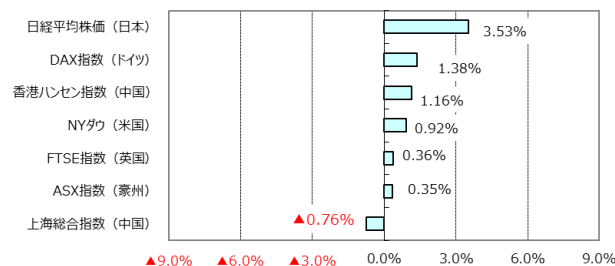
<為替>

円は主要通貨に対して下落しました。トルコ中央銀行が政策金利を17.75%から24.00%まで大幅に引き上げたことで、新興国リスクが後退したことを受けて、週間では円は対ドルでは、0.96%下落しました。対ユーロではイタリア予算案への警戒感が弱まったことなどから週間では1.61%下落しました。

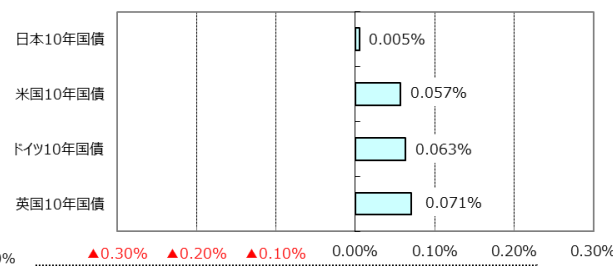
<商品>

原油価格は、原油在庫が減少したことなどから1.83%上昇しました。

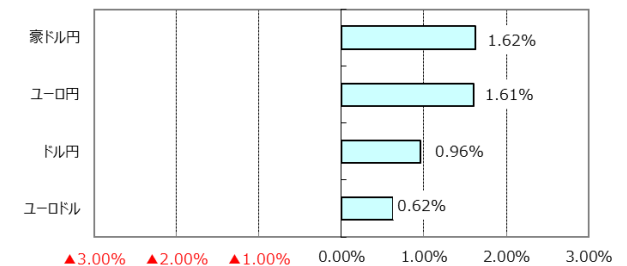
株式 (前週比)



10年国債利回り (前週差)



為替 (前週比)



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



【2018年9月10日～9月14日】

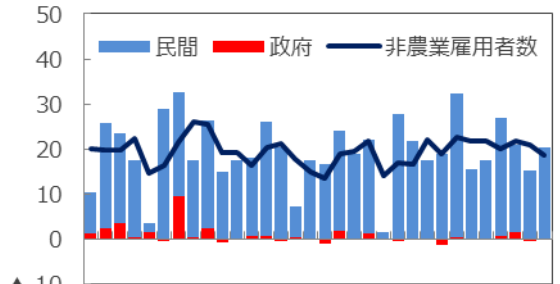
2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
9/10 (月)	先週のマーケットの振り返り	2018/9/3～9/7 マーケットの振り返り
☆	概ね良好な内容となった米国の雇用統計 (2018年8月)	1. 雇用者数は20.1万人増、雇用は概ね良好 2. 失業率は横ばい、賃金はやや大きめに改善
9/10 (月)	失業率は横ばい、雇用者数、賃金は緩やかに増加	3. 【米連邦準備制度理事会 (FRB) は今月3回目の追加利上げへ】利上げの着地点は景気を刺激も抑制もしい金利水準 (中立金利) とみなされる3%が、一つの目処と考えられます。FRBは、この3%に向けて今月の連邦公開市場委員会 (FOMC) で今年3回目の追加利上げを実施すると予想されます。
☆	底堅く推移するアジア・オセアニアリート (2018年8月)	1. 3市場ともに上昇、不透明感が続くなか底堅い動き 2. 円ベースは総じて下落、為替要因はマイナス寄与
9/11 (火)	引き続きディフェンシブ性から選好されよう	3. 【堅調な業績動向やディフェンシブ性から引き続き選好されよう】アジア・オセアニアリート市場は、貿易摩擦問題などの不透明感が続く中においても、堅調な業績動向やディフェンシブ性が注目され、引き続き底堅く推移すると期待されます。
9/12 (水)	米中貿易摩擦懸念下で高値を更新する米国株式市場 好業績と政治リスクの綱引きが続こう	1. 米中貿易摩擦懸念と株高、繰り返される政治リスク 2. 揺るがない業績見通し、四半期ペースで20%超の増益が続く 3. 【好業績と政治リスクの綱引き】米中の課税合戦の終息にはまだ時間がかかると思われます。米国株式市場は、トランプ政権の通商政策を含めた政治リスクが足かせとなり、一進一退の展開となりそうですが、好業績が揺るがなければ中期的には堅調な地合いが続くと思われます。
9/13 (木)	日本株式市場は日米貿易交渉を意識した展開に 圧力の高まりが予想される日米貿易交渉	1. 割安な日本株式市場、利益の堅調な伸びが必要 2. 自民党総裁選と株式市場、安倍総理3選で安心感が広がろう 3. 【日米貿易交渉を意識した展開へ】今後日本株式市場は、日米貿易交渉の進展を意識した展開となりそうです。米国側はこれまで以上に圧力をかけてくると予想され、米中間選挙前に合意が可能か、どのような合意内容となるか、が注目されます。日米貿易交渉がしばらく日本株式市場の上値を抑える要因になる可能性があります。
9/14 (金)	年内で量的緩和を終了するECB (2018年9月) イタリアの予算案と保護主義の行方などに警戒	1. 金融政策は据え置き、量的緩和策は予定通り年内終了 2. ユーロ圏景気は広く拡大、ECBの経済予想はやや下方修正 3. 【保護主義の高まりやイタリア財政などに警戒】米国の保護主義については、欧州連合 (EU) は9月に入り閣僚級の交渉が始まりましたが、双方の思惑には違いが見られ、合意に向けた道筋はまだ見えません。EU域内では、イタリアのポピュリズム政権が同国2019年予算に政権公約を盛り込むことで、財政が悪化すると懸念されています。
9/14 (金)	投資純化が続く中国経済 (2018年9月) 政策対応で景気減速ペースは緩やかなものに	1. 固定資産投資は更に純化、インフラ投資の減速が続く 2. 鉱工業生産はやや加速、小売売上高もやや加速 3. 【政策対応で景気減速ペースは緩やかなもの】今後地方の開発案件の前倒しなどによりインフラ投資は持ち直し、事実上の金融緩和により不動産投資は堅調さを維持すると考えられます。政府の景気配慮型の政策対応により景気減速ペースは緩やかなものになるとみられます。
9/14 (金)	トルコの金融政策 (2018年9月) 6.25%の利上げ、トルコリラは一先ず落ち着く	1. 6.25%の利上げ、利上げ幅は市場予想を上回る 2. インフレを警戒、金融引き締め姿勢を維持 3. 【トルコリラは対米関係を含めた政治情勢に注視が必要】中銀が市場予想を上回る利上げに踏み切ったことで、トルコリラは一先ず落ち着きました。しかし、エルドアン大統領の言動を見る限り、今回の利上げに対しても不信感を抱いている印象があり、また、対米関係も改善の兆しは見られません。政治情勢を引き続き注視する必要があります。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆9/10 概ね良好な内容となった米国の雇用統計 (2018年8月)
失業率は横ばい、雇用者数、賃金は緩やかに増加

(万人) 【非農業雇用者数の推移 (前月比増減)】



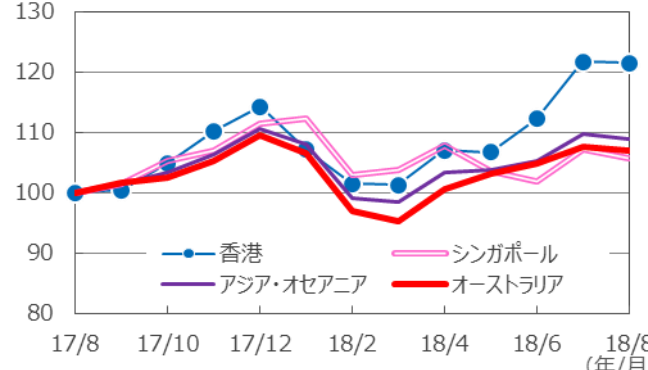
▲ 10

16/1 16/7 17/1 17/7 18/1 18/7 (年/月)

(注) データは2016年1月～2018年8月。
非農業雇用者数は3カ月移動平均ベース。
(出所) 米国労働省のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆9/11 底堅く推移するアジア・オセアニアリート (2018年8月)
引き続きディフェンシブ性から選好されよう

(ポイント) 【円ベース指数の推移】



(注) データはS&P先進国REIT指数の各国・地域REIT指数 (配当込)。
2017年8月末～2018年8月末。2017年8月末を100として指数化。
(出所) FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2018年9月10日～9月14日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
9/17 (月)	9月NY連銀製造業指数			
9/18 (火)	9月NAHB住宅市場指数			
9/19 (水)	4-6月期経常収支 8月住宅着工件数	日銀金融政策決定会合☆ 8月貿易収支	英8月CPI 英8月生産者物価指数 (PPI) ユーロ圏8月27カ国新車登録台数	豪8月ウエストバック景気先行指数 ブラジル金融政策決定会合
9/20 (木)	9月フィラデルフィア連銀指数 8月景気先行指数 8月中古住宅販売件数	8月コンビニエンスストア売上高	ユーロ圏9月消費者信頼感 英8月小売売上高	
9/21 (金)	マーケット9月PMI製造業・サービス業・総合指数☆	8月消費者物価指数 (CPI) 9月日経PMI製造業 7月全産業活動指数 8月百貨店売上高	ユーロ圏9月マーケットPMI製造業・サービス業・総合指数☆ 独9月マーケットPMI製造業・サービス業・総合指数	
☆ 今週の注目点	今後の金融政策を占う上でマーケット9月PMI製造業・サービス業・総合指数などが注目されます。	日銀金融政策決定会合での決定やコメントなどが注目されます。	今後の景気や金融政策を占う上でユーロ圏9月マーケットPMI製造業・サービス業・総合指数などが注目されます。	ブラジル金融政策決定会合での決定やコメントなどが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2018年9月11日 底堅く推移するアジア・オセアニアリート (2018年8月) 【デイリー】

2018年9月10日 概ね良好な内容となった米国の雇用統計 (2018年8月) 【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2018年9月10日 先週のマーケットの振り返り (2018/9/3- 9/7) 【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2018年9月5日 先月のマーケットの振り返り (2018年8月) 【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2018年9月10日 『リーマン・ショック』から10年が経過した米国 【キーワード】



【2018年9月10日～9月14日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 **上限3.78%（税込）**
 ...換金（解約）手数料 **上限1.08%（税込）**
 ...信託財産留保額 **上限2.40%**

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 **上限年 3.834%（税込）**

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2018年5月31日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、これらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。